

### 団扇片手に親子丼

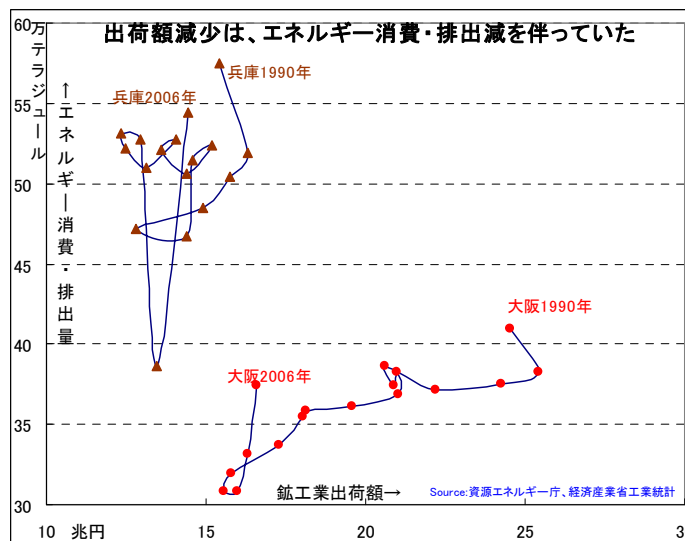
七夕の日から始まるのが北海道洞爺湖サミット。サミットそのものは為政者にとっては政治的に重要な催しだが、今回は国民にとっても経済と暮らしに大きく影響する方針が決められるという点で注目せざるを得ない。

Co2削減だけを目標に掲げたエネルギー対策は、バイオマス燃料の増産を方向づけた。これによって結果したのは安い食糧生産目的の農業から、より市場価格が高い燃料生産目的の農業経営への転換だった。作付目標の変化によって、穀物価格の高騰とエネルギー価格が深く関わっていることが一層鮮明になった。植物エネルギーを生物と機械が奪い合うことで、農産物価格が高騰している。これが、幅広いインフレに繋がる懸念を生んでいる。環境問題は、インフレ問題へ直結してきたわけだ。

インフレは、金融政策にとっては最重要課題。持続可能な社会の維持が重要なものと同様に、誰もが深い関心を抱く問題だ。“環境”サミットは“インフレ”サミットでもある。だが、議論では止まらないのが現実の生活だ。何があっても持続不可能にできない日常では物価の上昇が急。この事態に家計は、エネルギーと食糧費双方に留意した対策を講じて行くことになる。7月は、政治的にも経済的にも、これまでとは違った方法を模索する月にならざるを得ない。差し当っては、企業も個人も低燃費でコストを増加させない行動様式への切り替えが始まる。

### コスト面からの強制が始まる

産業分野でのエネルギー消費・排出量の推移を見ると、大阪府も兵庫県も低減傾向にある。この低減は、



経済活動の萎縮要因を伴っている。製造業の場合を見ると、投入量の減少効果が大きく、必ずしも生産性の向上を伴ったものではなかった。

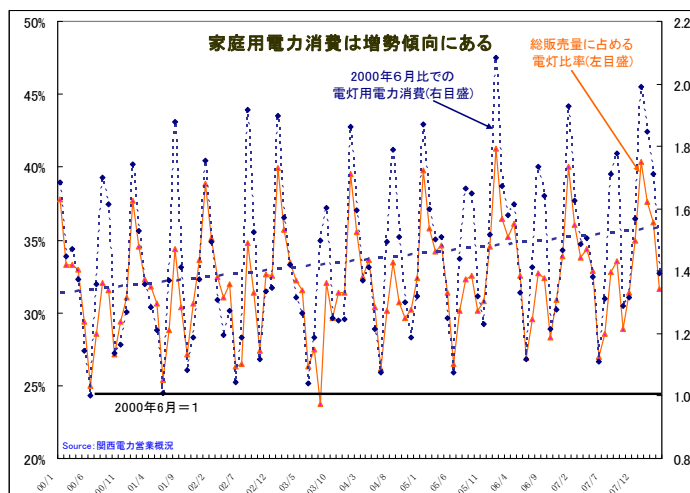
今後は、同じ方法によるエネルギー消費・削減ではなく実質的な生産性

向上に伴う削減が求められる。エネルギー消費量の削減は、環境への配慮理由ではなく、純然たる経済的理由によって待った無しの状況になってきているからだ。こ

の点でエネルギー効率の向上は、消費・排出量の絶対量が多い兵庫県では、より重要な課題となってきた。

### 電気代は上昇不可避

エネルギー節約意識に希薄なのは家計部門だ。電力消費の場合、2000年以降関西電力の電灯用電力販売量は増加を続けてきた。総販売量に占める電灯用電力の比率も緩やかな増勢を見せている。

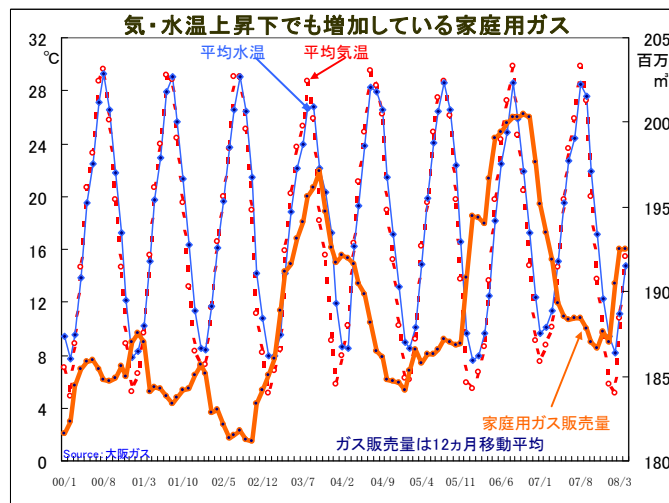


エネルギーコストを意識せずに、利便性だけを楽しむ価格体系が形成されていた背景が大きい。しかし、その家計部門でも、エネルギーコストを意識せざるを得ない時代が始まる。関西電力は7～9月の

電気料金を引き上げる。標準家庭で1ヵ月当たり81円の引上げとなる(原・燃料費調整制度)。この算定は1～3月の原・燃料価格を基準に算定されている。この対象期間での平均原油価格は62,735円/k1だったが、現在はこれを遥かに上回っている。

### 家庭用ガスの消費も増加している

同じ事は都市ガスについても言える。ガスの消費量は、気温、水温に左右される

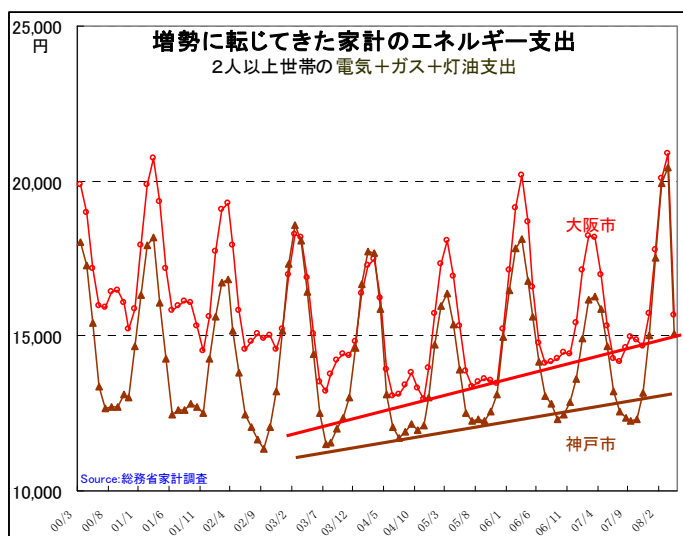


側面が大きい。気温が高ければ給湯、暖房需要は減少する。ここ数年、最高、最低気温は上昇傾向にある。この点で、家庭用ガス事業には逆風だ。

だが、現実は大阪ガス管内の場合、家庭用ガス需要は増加を続けてきている。

家計費支出でも、エネルギー費用は反転増加

エネルギー費用の増加は、家計調査統計によっても裏付けられる。大阪市、神戸



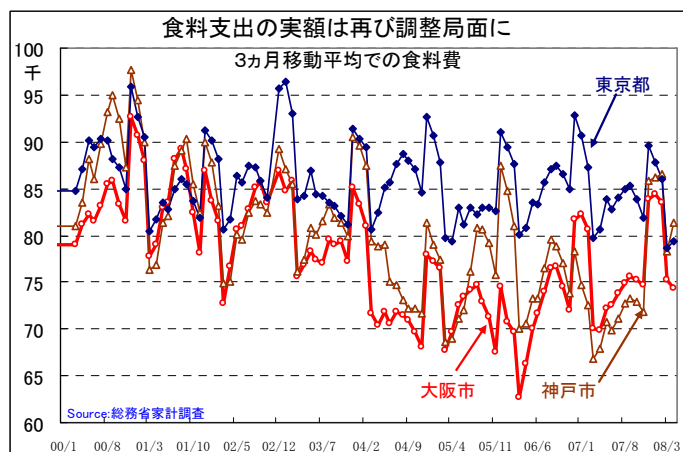
市とも、家計におけるエネルギー（電気、ガス、灯油）支出実額が増加に転じている事が観察されるからだ。

大阪市と比較して、実額が少ない神戸市のエネルギー費用が大阪市と横並び水準にまで増加する気配を見せてき

ている。これまでは、その負担額を気にせず消費していた家計も、その負担増加額を認識し始めれば、コスト面からの消費抑制圧力が高まる可能性がある。

家計の食費支出額も増加

同じ事は、食料支出についても言える。家計の食料費支出額は、昨年春ごろまで



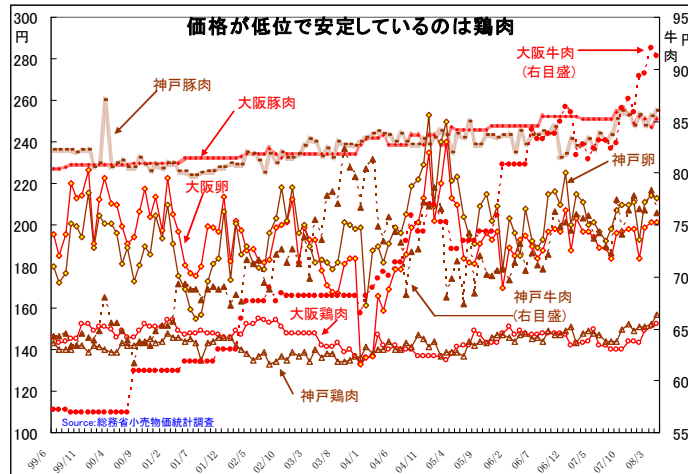
低落を続けていた。ところが、世帯の平均人員が増加した訳ではないし、肥満が社会問題化しているにも拘わらず、過去1年間は増勢にある。月によっては、家計の収入規模が平均的に大きい東京都区部並にまで膨

らむ月も出始めている。こうした食費支出額の反転傾向は、個別食材の価格上昇が背景にある。エネルギー費と並んでコスト面から、食料費支出の抑制圧力が高まる可能性がある。

牛肉価格の上昇は顕著

食の分野では、蛋白源となっている肉類価格が上昇過程に入ってきた。とりわけ

牛肉(国産ロース100g)の上昇は急だ。この品目に関しては、大阪市での上昇率が突出している。

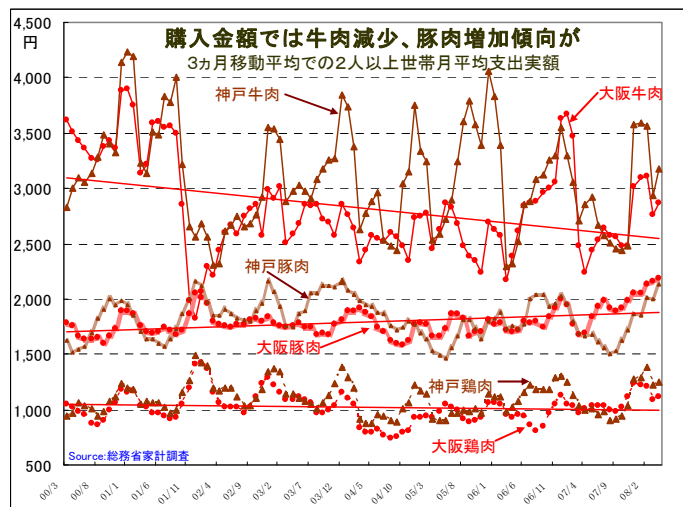


これに対して豚肉(ロース100g)の上昇は極めて緩やか。鶏肉は絶対価格が低く、どちらかと言えば安定的な推移を見せている。これは、物価の優等生とも言われている鶏卵と良く似ている。嗜好性を抜きに、コスト

と食品エネルギー効率だけから考えれば、鶏肉への需要傾斜は起こり得る選択だ。

コスト・エネルギー効率で選択すれば親子丼

実支出ベースで見た場合、単価上昇が急な牛肉購入は低下傾向にあり、豚肉への



代替が進行している。鶏肉購入は横ばい圏での推移だ。食生活は、より単価が低いものへの移行が始まった。

生産エネルギーからすれば、1kgの肉を生産するために牛は8kgの飼料を要する。しかし、

豚肉は4kg、鶏肉なら2.5kgで済む。農地1ha当りの扶養人口は北米で1.5人、欧州で1.9人、東アジアで9.2人なのに対して我が国は27人と世界最大。食料の輸入大国で、IT機器の輸出大国市民に求められる低コスト生活は、団扇で煽ぎながら親子丼を食べることになって行くかも知れない。(神保)

(川島博之『世界の食料生産とバイオマスエネルギー-2050年の展望』東京大学出版会、から着想を得、引用をしています。)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、6月11日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物や公表資料やインターネットホームページ等で公表された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる費用や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。